

第39回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和2年9月29日（火）13：30－14：05

2. 場所：首相官邸2階大ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣総理大臣、加藤内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）、武田総務大臣、上川法務大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、高橋文部科学副大臣、鈴木外務大臣政務官、坂井内閣官房副長官（衆）、岡田内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、藤井内閣官房副長官補（内政担当）、蒲生観光庁長官、木村内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長、可部国税庁長官、宮田文化庁長官、牛尾スポーツ庁スポーツ統括官、清野日本政府観光局理事長

（有識者・敬称略）

梅澤高明（A.T.カーニー株式会社 日本法人会長）、小野与志雄（株式会社宝川温泉汪泉閣 代表取締役）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長）、松山知樹（株式会社温故知新 代表取締役）、矢島義拡（株式会社池の平ホテル&リゾート 代表取締役社長）

4. 議事概要

○加藤官房長官よりご挨拶があり、主な内容は以下のとおり。

【加藤内閣官房長官】

- ・観光は、少子高齢化、人口減少を迎える中で、地方創生の切り札、成長戦略の大きな柱であり、2012年の政権交代以降、政府が一丸となり、重要施策の一つとして観光立国に取り組んできた。
- ・昨年には訪日外国人旅行者数が3,188万人となるなど、着実に効果を上げている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光は大きな影響を受けており、政府としては、観光業に携わる皆さんの事業の継続、雇用の維持に向けた支援に全力で取り組んでいる。
- ・感染対策と観光振興の両立を図るため、観光関連事業者と旅行者双方に感染症拡大防止策をお願いしながら、Go To トラベル事業を進めている。
- ・2030年訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標達成に向け、省庁の縦割りを越え、官民一体となって取り組んでいく。

○観光庁より「我が国の観光の現状と回復に向けた取組」について（資料1）

説明。主な内容は以下のとおり。

【蒲生観光庁長官】

- ・2012年の政権交代以降、昨年まで訪日外国人旅行者数は増加を続け、昨年は過去最高の3,188万人に達した。
- ・これまで関係省庁が、「観光立国」の実現に向け、ビザの戦略的緩和等、様々な施策を講じてきた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業は大きな影響を受けているが、6月以降、自治体の行う旅行支援やGo To トラベル事業等によって、回復傾向にある。
- ・Go To トラベル事業について、旅行需要の回復、「安全で安心な旅のスタイル」の普及・定着を目的とし、7月22日より実施している。
- ・Go To トラベル事業の実績については、8月末までに、少なくとも1,339万人泊となっており、多くの自治体からも高い評価を受けている。また、陽性と診断された旅行者については、9月28日までで16名に抑えられている。
- ・観光庁としては、宿泊事業者の収益力向上や、感染拡大防止ガイドラインを踏まえた施設の整備等、様々な制度を活用しながら、総合的な支援も実施している。
- ・インバウンドについては、コロナ禍においても、諸外国からの訪日意欲は高く、「衛生面の配慮」が期待されていること等から、我が国の公衆衛生レベルの高さが大きなセールスポイントとなる。引き続き感染拡大防止のための取組を徹底するよう支援していく。
- ・今後、観光の再生と新たな展開のため、観光産業の収益力向上、デジタルトランスフォーメーションの推進、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及を促進していく。
- ・コンテンツ造成や受入環境整備等を進め、「観光先進国」の実現に向け取り組んでいく。

○矢島義弘氏（資料2-1）、松山知樹氏（資料2-2）、小野与志雄氏（資料2-3）、より、我が国の観光の現状と回復に向けた取組について、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【梅澤高明氏】

- ・前代未聞の環境変化のなか、これからの復活期に観光立国の高度化に向けて舵を切っていただきたい。富裕層・高単価層の訪日観光客は5年間で約1兆円以上の観光収入の伸び代があると見込まれている。
- ・ウィズコロナ期、密を避けた観光体験しか提供できないということで、客数を抑える一方で観光収入を上げるために単価を上げる必要がある。今年は、国内の富裕層にどれだけ使っていただけるかが重要である。
- ・アウトバウンドの行き場を失った日本人旅行客に商機がある。高単価の宿から売れているGo To トラベル事業から見てもそれは明らかである。

- ・ 来年は国内旅行の商機を海外の富裕層に広げるチャンスである。旅行をする上で安全がとても重要な要件になっているため、安全性の高い日本のチャンスは大きい。
- ・ 上質な宿泊施設と観光体験を面的に整備していくこと、ユニークなロケーションや景観があるところ、あるいは、豊かな観光資源があるところに世界水準の高級宿泊施設を整備することが今年、来年の誘客につながる。
- ・ 温故知新の松山氏がお話された宿泊施設の高度化の取組は特に今年はコロナ禍で事業承継のニーズが高まることを考えると重要である。さらに自然観光あるいは文化観光というものの面的開発も重要である。
- ・ 各国の富裕層向けに優先的に開放をする、観光ビザの段階的な開放を戦略的に使えないか。富裕層は安全あるいは健康意識が高く、新型コロナウイルスの感染を避ける行動をとってもらえる方々として期待でき、PCR 検査等の受入態勢の制約を乗り越えることもできる。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・ 観光戦略の基本は地方を中心に経済を活性化することであり、収益を上げることが重要である。観光収入の半分はホテルと飲食が占めるので、良質なホテルがないという問題を解決することが、観光戦略を成功させるためには重要である。
- ・ インフラ整備はホテルだけで成り立たない。今までのようにレストランがない、バーがない、ナイトタイムエコノミーがない、新幹線で Wi-Fi がない、文化財の英語などの解説案内板が少なすぎる等の問題を解決してきたが、まだ不十分な状況であり。今後、これらを充実させることが大事である。
- ・ 訪日外国人旅行者、日本人旅行者ともにインフラ整備は単価を上げて、長く滞在させるための商機になる。
- ・ Go To キャンペーン事業に PCR 検査を加えたほうがいい。海外の分析からも、基本的にリスクに敏感でない人が多く動いている。日本国内で先週末 52%の人が Go To トラベル事業を使いたくないという結果が出ており、海外でも検査が充実されない中では 65%の人が観光したくないという結果になっている。検査を充実させることにより、旅行を考えてもいいという結果が国内外で確認されている。
- ・ ウィズコロナは、ワクチンができてもなくならないものではない。ウィズコロナはウィズ検査ということになる。PCR 検査を頻繁に受ける体制が観光戦略にとって非常に重要なものではないか。
- ・ 訪日外国人旅行者は、事前に検査をするだけでなく、例えば品川駅、東京駅、または、新横浜、京都駅のタビナカでも検査が受ける体制が充実していけば、受け入れる側も観光する側も安心して観光できるのではないか。日本人のためにも充実させることは、国内観光の本格的な回復につながる。
- ・ タビナカの PCR 検査を徹底していることを、アピールしていったほうが海外の印象がよい。

○武田総務大臣、上川法務大臣、高橋文部科学副大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣、橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、坂本地方創生担当大臣、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【武田総務大臣】

- ・観光は、地域活性化の原動力であり、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光需要を回復させることは容易ではない。感染対策を行いつつ、アフターコロナを見据え、地域の魅力の掘り起こしや情報発信、観光に必要な環境の整備等を着実に進める。
- ・総務省としては、歴史的建造物等の宿泊施設、レストラン等への改修や、地元農作物や地域の伝統工芸品を活用した観光拠点の整備等、地域資源を活用した産学金官の連携による取組をしっかりと支援するとともに、地方自治体の観光客誘致の取組に対して、地方交付税措置を講じる。
- ・新幹線トンネルにおいて携帯電話が利用できない区間を解消する等、通信環境を一層充実させ、旅行者の利便性を高めていく。
- ・地域の魅力を紹介する放送コンテンツの海外展開、多言語翻訳技術の社会実装や同時通訳への発展を図ることによる「言葉の壁」を越えた自由な交流の実現等、アフターコロナを見据えた観光産業の回復に向けた取組みを進める。

【上川法務大臣】

- ・法務省では、2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする政府目標に向け、円滑な入国審査を実現するため、入国審査官の増員、空港等におけるバイオカードの導入及び顔認証ゲートの配備等を行ってきた。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、2030年までの政府目標の達成に向け、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、厳格な入国管理と円滑な入国審査を高度な次元で実現することにより、観光立国の推進に貢献する。

【高橋文部科学副大臣】

- ・文部科学省では、博物館、美術館において時間予約制チケットの導入等により安全・安心な鑑賞機会の確保を図る。
- ・舞台芸術等の鑑賞について、収容率の上限を100%とすることを前提とした感染症対策を行いつつ、文化芸術を楽しむ環境整備を行っている。
- ・地域の文化資源等を活用した上質なコンテンツの整備による文化観光の推進や、「日本博」の全国各地での展開や映像配信等により、観光庁や日本政府観光局と連携しつつ文化コンテンツの充実・発信を行う。
- ・日本特有の自然環境下で行う「アウトドアスポーツ」や日本発祥で海外に優位性を持つ「武道」等の地域スポーツ資源を活かしたスポーツツーリズムを推進するため、各地域における受入体制やコンテンツ整備等に対する支援を強化する。

- ・引き続き、関係省庁と連携しながら、「新しい生活様式」の下でのインバウンド・国内旅行の拡大に積極的に取り組んでいく。

【田村厚生労働大臣】

- ・厚生労働省としては、旅館業を含む生活衛生関係事業者の業績回復支援や資金繰り支援を通じ、観光業に携わる皆様への支援に引き続き全力で取り組んでいく。
- ・アトキンソン氏からPCR検査のGo To キャンペーン事業への組み入れの話があるが、総理からのご指示により、PCR検査の費用に関し国内、海外について調査に入っている。うまくGo To キャンペーン事業の中に組み入れられるかわからないが、さらに精査する。
- ・観光業に携わる皆様方に最大限の支援をしたい。

【野上農林水産大臣】

- ・農林水産省では、農山漁村滞在型旅行である農泊を推進しており、これまでに全国で551地域を採択した。
- ・今般の新型コロナウイルス感染症の発生により、農泊地域における利用者数も大きく減少しているが、豊かな自然や美しい景観を有する農山漁村地域への旅行ニーズが高いことが、民間の調査により示されている。
- ・農山漁村を安全・安心な旅行先として、全国の旅行者に選んでいただけるよう、農泊地域の魅力を発信していく。
- ・ワーケーションへの対応も推進し、需要喚起に向けて取り組んでいく。
- ・Go To トラベル事業による旅行の需要喚起とともに、飲食店の需要喚起を図るため、Go To イート事業についても着実に実施していく。

【小泉環境大臣】

- ・全国34箇所ある国立公園には約500近くの廃墟、廃屋、バブル時代に盛り上がった旅館・ホテルがあり、その魅力を大きく損なっている。
- ・国際観光旅客税等の活用も行い、これらの撤去を加速させる。
- ・この問題は様々な課題をはらんでいるが、関係省庁と連携をして進めていく。
- ・10月1日からは、東京も対象でGo To トラベル事業が行われる。この機会に、Go To 国立公園ということで、国立公園の様々な魅力を感じていただきたい。
- ・矢島氏から、国立・国定公園の規制緩和について伺った。具体的にどのようなことを伺いながら、出来ることを全力でやっていきたい。

【西村経済再生担当大臣】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況は、全国的にみれば7月末をピークに減少に転じたが、その傾向に鈍化が見られる。引き続き感染拡大防止策を徹底していただき、様々な経済社会活動との両立を可能とする新たな日常を確立すべく取り組んでいく。
- ・9月19日から22日の4連休の宿泊施設稼働率は非常に高い水準となっており、

旅行需要は非常に根強く、底堅い。こうした中で、10月1日からGo To トラベル事業に東京が加わる。事業者におかれては、引き続き業種別のガイドライン等、感染防止策を徹底していただくと同時に、国民の皆様も、旅先において大人数や深夜に及ぶ飲食やマスクなしの会話など、感染リスクのある行動に特に注意する等、感染防止の徹底をお願いしたい。

- ・ 矢島氏から繁閑差の縮小の取組についてお話があり、密になることを回避するためにも、観光地のにぎわいを平準化するためにも、旅行の行き先あるいは時期を分散した、小規模分散型旅行の取組は大事である。
- ・ 休暇の取得、分散化が重要であり、経済界・関係省庁とも連携をして、この多様な休み方や働き方が可能となるような環境作りに向けた取組を進める必要がある。
- ・ 出資や劣後ローン等様々な支援策を用意しており、事業再生のみならず、前向きな投資にも活用いただきたい。
- ・ 裾野が広く、地域経済を支える観光について、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底しながら、関係府省と連携し、様々な取組を推進したい。

【橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣】

- ・ 東京大会については、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策についての検討を進めているところである。大会の主役であるアスリートの声を伺いながら、観客の皆さんにとっても安全で安心な大会の実現に向け、丁寧に準備を進めていく。
- ・ 関係機関が連携して、多言語対応の強化やWi-Fi環境整備、バリアフリー化等の受入環境の整備や、大会に参加する国・地域と国内の自治体の交流を図る「ホストタウン」等を推進していく。
- ・ 来年の東京大会を成功に導き、レガシーとして遺せるよう、関係閣僚と連携して、強力に取り組んでいく。

【坂本地方創生担当大臣】

- ・ 地方創生において観光は、地域を活性化させる原動力として、非常に大きな役割を担ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で観光産業を始めとして地域経済は厳しい状況に直面している。
- ・ 今後も観光を通じて地方創生を実現していくためには、苦しい状況にある観光産業を支え、地域経済の回復を図っていくことが必要である。
- ・ 今年度の第1次・第2次補正予算において、地方における様々な取組を全力で支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を3兆円計上した。各地方公共団体では、この自由度の高い交付金を、宿泊事業者等の新型コロナウイルス感染症対策への支援や、宿泊・旅行商品の割引等にも活用している。
- ・ 今後も、関係省庁とも連携しながら、各種交付金の活用等により、地域の創意工夫による観光振興等、様々な取組を応援していく。

【赤羽国土交通大臣】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、訪日旅行だけでなく、国内旅行についても外出自粛等により大変大きな影響を受け、900万人の雇用を支える我が国の観光産業、そして全国各地の地域経済が大きな打撃を受けている。
- ・7月22日から開始したGo To トラベル事業は、開始から2か月を経過して、少なくとも約1,339万人泊のご利用をいただき、全国各地で観光消費の下支え効果が出ている。本日お話をお聞かせいただいた有識者各位からも、事業効果について評価を頂いている。
- ・同時に、本事業は、ウィズコロナの時代において、「安全で安心な新しい旅のスタイル」を普及・定着させることを目的とした重要なチャレンジであり、観光関連事業者と旅行者双方において、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じることを求めている。9月27日までに、Go To トラベル事業による割引を利用して宿泊した旅行者で、新型コロナウイルス感染症の陽性と診断された方は、16人に抑えられており、これは、事業者・旅行者のご協力の賜物であり、改めて感謝する。
- ・10月1日からは、東京を発着とする旅行についても、Go To トラベル事業の支援の対象に加え、また、地域共通クーポンの利用も開始する予定である。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底しつつ、観光需要の回復に全力で取り組んでいく。
- ・国内外の感染状況を見極めつつ、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人の目標に向けた取り組みを進めていく必要がある。今回のGo To トラベル事業を通じて確立された我が国の観光産業の衛生レベルの高さは、必ずや強力な武器になる。
- ・有識者各位から、安全・安心の確保に加えて、従来のビジネスモデルや商慣習にとらわれない、顧客のニーズに対応したサービスの展開、施設の改修等の取組を聞くことで、我が国の観光産業の付加価値を一層高めていく貴重なヒントとなった。
- ・こうした取組が、個々の宿泊施設にとどまらず、地域全体に拡がり、今後、各地域が互いに切磋琢磨していくことで、6,000万人の目標は十分に達成可能だと考える。
- ・国土交通省とて、新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に向け、多言語環境や無料Wi-Fi等、外国人旅行者の受入環境整備に関する補助制度を含め、あらゆる施策を総動員して、我が国の観光の強化に取り組んでいく。

○菅内閣総理大臣よりご挨拶があり、主な内容は以下のとおり。

【菅内閣総理大臣】

- ・我が国において、地域を支えているのが、ホテル、旅館、バス、タクシー、食材、土産店などの観光業界の皆様である。約900万人の方が働いており、こうした方々に現状を乗り切っていただきたいという思いで7月からGo To キャンペーン事業を通じて支援を行っている。

- ・ 8月まで延べ1,300万人以上の方々にご宿泊をいただき、これまでに新型コロナウイルス感染症に感染が判明したのは十数人とどまっており、引き続き、感染対策をしっかりと講じた上で利用していただきたい。
- ・ 今後、更なる回復に向けて、個人旅行やインバウンド向きの施設への改修、事業継承の支援、更には外国語の看板や案内、ワーケーションをはじめとした旅行市場の拡大等を含めた幅広い対策が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、観光需要を回復するために必要となる政策プランを、観光庁を中心に、年末までに策定をしていただきたい。
- ・ 観光は観光庁だけでなく、文化施設、国立公園を含め多くの役所も関係する政策であり、その復活のためには、それぞれの省庁が知恵を絞る必要がある。縦割りを打破して、前例にとらわれず、政府一体となって取り組んでいきたい。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・ 本日の第39回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上